

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
1	単	令和五年度熊本県小国町低所得世帯支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得性世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯1,015世帯×70千円のうちR6計画分と事務費1,348千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(1,015世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.5	15,050,000	15,050,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への生活支援のための給付に係る経費 ・給付金 15,050,000円	低所得世帯を給付対象とすることで、物価高騰の負担感が大きい世帯への負担の軽減を図ることができた。	福祉課	R5補正(地)
2	単	令和6年度小国町低所得者支援及び定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得性世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度均等割のみの課税世帯 203世帯×100千円、R6年度非課税化世帯 68世帯×100千円、R6年度均等割のみ課税課税世帯 65世帯×100千円、子ども加算 127人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者2,193人(50,590千円)のうちR6計画分と事務費2,884千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯(336世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2,193人)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.8	R6.12	54,386,000	54,386,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への生活支援のための給付に係る経費 ・給付金 53,040,000円 ・事務費 1,346,000円	低所得世帯と、定額減税を補足する者を給付対象とすることで、物価高騰の負担感が大きい世帯への負担の軽減を図ることができた。	福祉課	R6補正(地)
3	単	令和6年度小国町低所得者支援及び定額減税不足額給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得性世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯 1,100世帯×30千円、子ども加算 80人×20千円のうちR6計画分 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,100世帯)	II. 物価高の克服	R7.2		33,840,000	33,840,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得子育て世帯生活支援のための給付に係る経費 ・給付金 33,840,000円	低所得子育て世帯を給付対象とすることで、物価高騰の負担感が大きい世帯への負担の軽減を図ることができた。	福祉課	R6補正(地)
4	単	物価高騰対策お買物券事業	①物価高騰により負担増加等のあおりを受ける全町民に対して、町内で利用できる商品券(10,000円分/人)を配布し、住民の生活支援及び地域経済の活性化を図る。 ②商品券発行に係る消耗品費等の諸経費 ③商品券63,000千円(6,300人×10,000円)、消耗品費400千円、印刷製本費1,500千円、通信運搬費2,500千円、手数料500千円 ④全町民6,294人(令和7年1月1日現在)	II. 物価高の克服	R7.2	R8.1	63,558,971	39,838,000	物価高騰生活支援事業に係る費用 ・お買物券給付金 61,493,000円 ・事務費 2,065,971円	価格高騰に伴う生活支援として町民へ10,000円/人のお買物券を配布。町内事業者を利用対象店舗とすることで経済効果もあった。	産業課	R6補正(地)